



JAいるま野合併10周年記念誌

10年の あゆみ



**目次****C O N T E N T S**

| | |
|------------------|----|
| ごあいさつ | 01 |
| J Aいるま野の誕生 | 02 |
| シンボルマーク | 02 |
| 管内農協の変遷 | 03 |
| 地域の由来 | 04 |
| 地域の概況 | 05 |
| J Aいるま野発足までの主な経過 | 06 |
| 10年のあゆみ | 08 |
| ●平成8年度 | 08 |
| ●平成9年度 | 09 |
| ●平成10年度 | 10 |
| ●平成11年度 | 11 |
| ●平成12年度 | 12 |
| ●平成13年度 | 13 |
| ●平成14年度 | 14 |
| ●平成15年度 | 15 |
| ●平成16年度 | 16 |
| ●平成17年度 | 17 |
| 組織活動のあゆみ | 18 |
| 組合機構図 | 26 |
| ●平成8年度 | 26 |
| ●現在 | 27 |
| 役員就任名簿 | 28 |
| 主要事業の実績 | 33 |

合併10周年を迎えて

組合員の皆様には、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

平成8年4月1日「日本でいちばん輝いています」をキャッチフレーズに、いるま野農業協同組合が誕生し、月日の経つのも早いもので、10周年を迎えることとなりました。

これもひとえに組合員並びに関係者皆様のご支援とご協力の賜と、深く感謝申し上げます。

顧みますと合併当時は、バブル経済崩壊により大変厳しい経済環境におかれ、さらに相次ぐ金融機関及び大企業の経営破綻があり、長期にわたる金融不安、経済不安、雇用不安が続きました。

さらに政府の規制緩和政策に伴い、各種自由化が進展し、競争、競合激化の時代に突入しました。

農業面においては、関税率の引き下げにより農産物の輸入が

拡大し、さらに新食糧法施行による新生産調整対策、担い手対策、BSE問題、鳥インフルエンザ等々、この10年の様々な出来事が次々と思い出されます。

その間、平成13年4月1日にはJA所沢市とも合併し、埼玉県内合併10農協構想に基づく入間郡一円とするJAいるま野となりました。

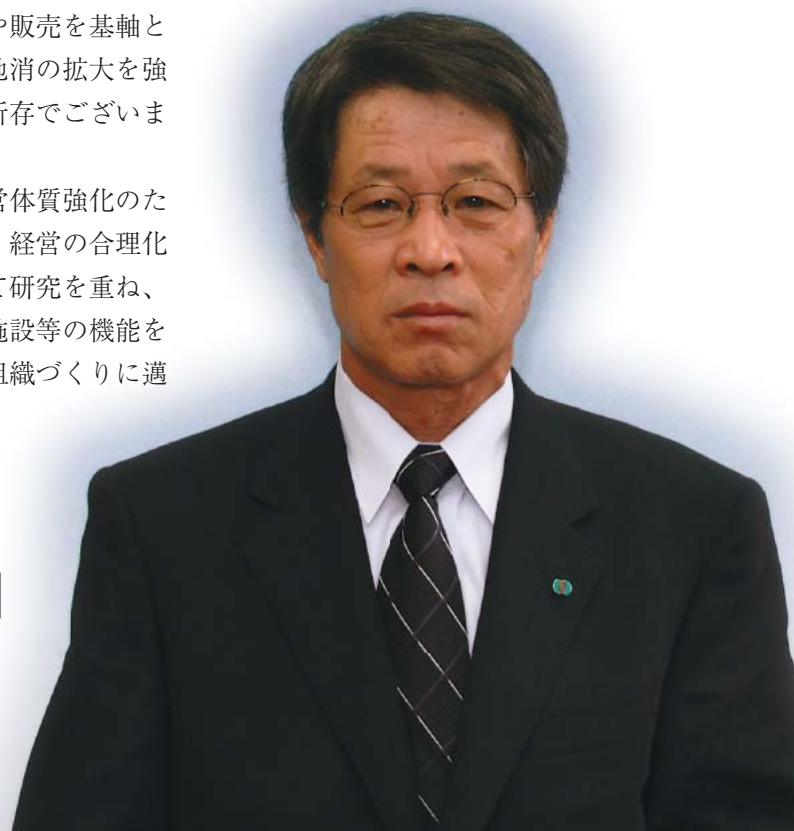
今後の日本農業は、「新たな米政策の実行」「食料・農業・農村基本計画の具体化」「担い手対策を含む実行方策」等、多くの課題が山積しています。当JAも営農指導や販売を基軸とし、さらに地産地消の拡大を強力に押し進める所存でございます。

さらには、経営体質強化のため、事業・組織・経営の合理化と効率化について研究を重ね、本店・支店・諸施設等の機能を見直し、盤石な組織づくりに邁

進いたします。

これからも、「人に優しい豊かな地域社会を目指して」の理念のもと、組合員皆様と一体となり、心新たに、皆様の期待と信頼に応え、未来に向かい積極的に協同組合活動を展開して参ります。

結びに、組合員皆様のご健勝をご祈念申し上げますとともに、今後とも一層のご指導、ご協力をお願い申し上げます、ご挨拶いたします。



「人に優しい豊かな
地域社会を目指して」



いるま野 農業協同組合 の誕生

昭和22年に農業協同組合法が制定され、昭和23年には現在の管内に60のJAが誕生し、それぞれ事業を展開してきました。その後、昭和36年4月には農協合併助成法が制定され、組織再編が進行し、平成3年には、12JAまで統合されました。平成3年の埼玉県農協大会で県内10農協構想が決議され、同年11月入間地方農協広域合併推進研究会が組織され、調査、研究、分析等を行いました。

平成8年4月1日、11JA（川越市、霞ヶ関、入間東部、入間市、狭山市、坂戸市、鶴ヶ島、毛呂山町、越生町、埼玉日高、飯能市）が、「日本でいちばん輝いているJA」を目指して合併し、「いるま野農業協同組合」が誕生しました。

さらに、21世紀を迎えた平成13年4月1日には、JAいるま野はJA所沢市と合併、新生「いるま野農業協同組合」として、輝かしい新時代へスタートしました。



JAいるま野シンボルマーク

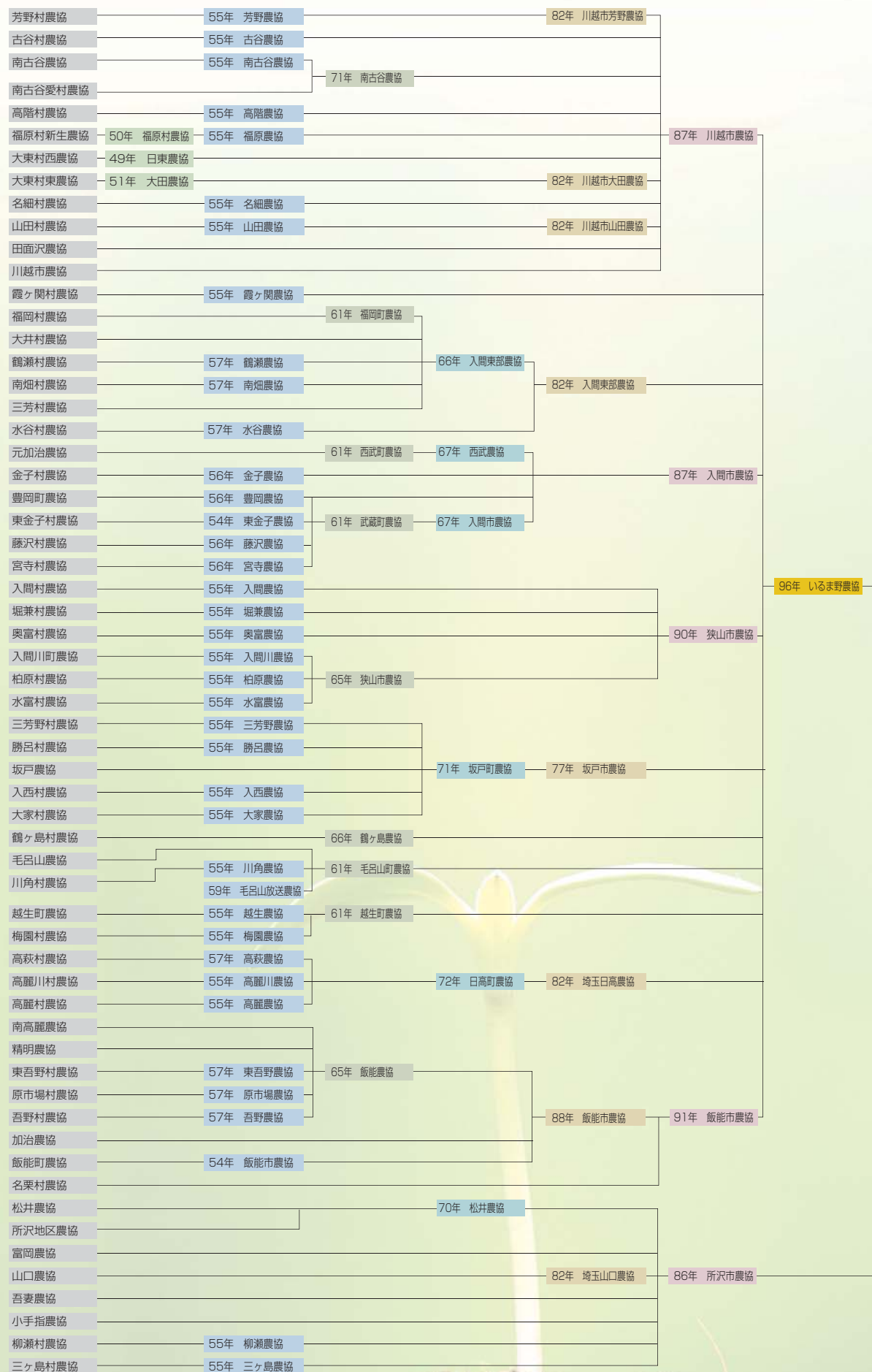
いるま野の「い」をモチーフにしたシンボルマークです。このカタチは、組合員や地域のみなさまとJA、生産者のみなさまと消費者のみなさまの関係を表しています。このカタチのように、みなさまと丸い輪（和）のようないいお付き合いをさせていただきたい、という願いをこめたシンボルマークです。

管内農協の変遷

1948年(昭和23年)

【55年頃 市町村合併】

【84年 全国銀行内国為替制度加盟】



地域の由来

埼玉県の中でもひとときわ緑豊かな豊饒の地、入間郡。この地の黎明は早く、「いりま」の名は六国史のひとつ「続日本紀」(797年)に見えるのが初見とされています。また、「倭名類聚鈔」(752年)には「伊留末」の名前で記されています。

古来より交通の要所として重要な役割を果たしてきた入間川は、地域の住民に豊かな実りとゆかしい景観をもたらしています。また、「堀兼の井」「三芳の里」といった歌枕も有し、「万葉集」(759年)に「伊利麻路」と詠まれるのを筆頭に、歌書、紀行文の好題とされていました。

この地を「入間」と称するとともに、広大な原野と丘陵を意味づけて「入間野」とも呼んでいたことは「吾妻鏡」(1180年)にも記述が見えます。

この先人の培ってきた大地にしっかりと根づいた歴史、文化、伝統を大切に受け継ぎ、やさしさと信頼で地域の発展に貢献していきたいと考えています。

そんな私たちの「JAいるま野」です。

埼玉県でのJAいるま野の位置（事業区域）



- 平成17年1月1日
飯能市と名栗村が合併し、新「飯能市」誕生
- 平成17年10月1日
上福岡市と大井町が合併し、「ふじみ野市」誕生



地域の概況

J Aいるま野は、県の南西部に位置し、都心から30~60kmの首都圏にあり、総土地面積は698.43km²と県内の約18.5%を占める地域を事業区域としております。この地域は、10市3町（川越市、所沢市、飯能市、狭山市、入間市、富士見市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、ふじみ野市、三芳町、毛呂山町、越生町）からなっており、平成18年4月1日現在の総人口は約157万9千人、世帯数は約63万4千世帯となっております。

管内を概観すると、西部は、秩父山系に連なる山岳丘陵地帯で、ここを源として、越辺川、高麗川、入間川の河川が東流し荒川に合流しており、東部は、堆積された肥沃な水田地帯を形成しており、中部から南部にかけては、加治・狭山丘陵の入間洪積台地で畑地帯となっています。また、多くの遺跡、史跡、城下町の町なみや奥武蔵自然公園のような豊かな自然を有しており、県内はもとより首都圏の人々のオアシスとなっています。

交通は、JR川越線、JR埼京線、JR武蔵野線、JR八高線、東武東上線、西武新宿線、西武池袋線が走り、また、地下鉄有楽町線が森林公園駅、飯能駅まで乗り入れており、鉄道はいずれも首都東京と結ばれています。道路は、関越自動車道、首都圏中央連絡自動車道、国道16号、254号、299号及び407号をもとに、バイパスや県市町村道が縦横に走り、交通は至便な地域と言えます。

このように、いるま野管内は都心の近郊に位置しながらも、その条件を活かし消費者ニーズに対応した多品目の生産、観光農業など多彩な都市近郊農業が展開されています。

いるま野管内の主要生産物の県内に占める割合は、ほうれんそうが40.5%、大根26.2%、ごぼう37.3%、かぶ66.6%、さといも65.4%、茶(生葉)97.4%、採卵鶏(羽数)21.1%となっており、県内における一大産地として位置づけられおります。さらに、地域の特産品として、梅、ゆず、栗、なし、うど、なども着実に地域に根ざし産地を形成しています。

農業産出額については、いるま野管内全域では約300億円となっています。その産出額のうち野菜類が56.6%、米14.2%、畜産は全体で14.4%を占め、その内訳は鶏卵6.5%、豚3.2%、乳用牛3.6%となっています。養蚕は年々減少を続け、0.1%未満となっています。

このような地域概況のなか、農業環境のめまぐるしい変貌に対応し、協同組合活動の力強い基盤づくりを通じて「たくましい地域農業」「健康で心豊かな生活文化活動」が展開されています。

JAIるま野 発足までの主な経過

| 西暦 年次 | 主な出来事と取り組み | 社会・経済の出来事 |
|-------------|---|---|
| 1991年●平成3年● | <p>10月30日●埼玉県農協大会で県内合併10農協構想を決議</p> <p>11月25日●埼玉県農協大会決議を受け、入間郡市(12JA)で組織された入間地方農協合併推進研究会が発足し、専門委員会・専門部会において各JAの現状と課題について調査、研究作業が始まる。</p> | <p>1月●湾岸戦争勃発</p> <p>4月●牛肉・生鮮オレンジの輸入自由化スタート</p> <ul style="list-style-type: none"> ●埼玉銀行と協和銀行が合併し、協和埼玉銀行誕生 ●生産緑地法の改正 <p>5月●全国農業みどり国民年金基金がスタート</p> <p>6月●雲仙・普賢岳で大規模火砕流が発生</p> <p>7月●米を守る5万人緊急国民総決起大会開催</p> <p>8月●新借地借家法が施行</p> <p>11月●海部内閣が総辞職、宮沢喜一首相が誕生</p> <ul style="list-style-type: none"> ●300万円以上の定期預貯金金利の規制撤廃 |
| 1992年●平成4年● | <p>9月26日●系統組織の今後の在り方について研究会全体会議で協議</p> <p>10月22日●12JAの現状と課題を組合長会へ報告</p> <p>12月22日●研究会組合長・常勤役員会議を開催</p> | <p>3月●第8次の農協合併助成法改正</p> <p>4月●CI導入で愛称が「農協」から「JA」へ改称</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オレンジ果汁の輸入自由化スタート ●太陽神戸三井銀行が、さくら銀行に名称変更 <p>6月●農水省が「新しい食料・農業・農村政策の方向」を発表</p> <p>7月●全国農協合併推進支援基金の設立</p> <p>9月●協和埼玉銀行が、あさひ銀行に名称変更</p> <p>10月●ICA(国際協同組合同盟)東京大会開催</p> <p>12月●水田農業活性化対策が決定、67万6,000㌦の転作面積</p> |
| 1993年●平成5年● | <p>3月15日●研究会全体研修会で群馬県における広域合併推進方策について視察</p> <p>7月2日●研究会役員・参事合同会議を開催</p> <p>8月12日●研究会委員会・組合長役員合同会議を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ●入間地方農協合併推進研究会を改組し、入間地方農協広域合併推進協議会が設立 <p>8月19日●委員・部会員合同研究会報告会</p> <p>9月30日●合併推進協議会に基礎経営計画第2作業について中間報告</p> <p>11月19日●合併推進協議会役員会で合併準備室設置対策について協議</p> <p>12月22日●合併推進協議会全体委員会を開催</p> | <p>1月●釧路沖地震が発生、酪農地帯に被害</p> <p>4月●金融制度改革法施行(銀行・証券・信託の3業界で子会社による相互参入が可能となる)</p> <p>6月●宮沢内閣不信任案可決。衆議院解散</p> <ul style="list-style-type: none"> ●定期制預貯金の完全自由化(自由金利商品の預入限度額の撤廃) ●農協法改正(出資農協に農業経営の事業を認める) <p>7月●北海道南西沖地震、奥尻島に津波が襲う</p> <p>8月●細川護国首相が誕生</p> <p>10月●米の作況指数74で戦後最悪、平成6年にかけて225万tを緊急輸入</p> <ul style="list-style-type: none"> ●EU(欧州連合)発足 <p>11月●農協法改正(行政手続法の一部を適用除外とする)</p> <p>12月●緊急輸入米の第一便が到着</p> <p>●ガット・ウルグアイ・ラウンドによる米輸入の部分自由化を閣議決定</p> |

社会・経済の出来事

西暦 年次

主な出来事と取り組み

- 3月 ● 第9次の農協合併助成法改正
- 4月 ● 細川内閣が総辞職。衆参両院で羽田孜氏を新首相指名
- 5月 ● 円高で生鮮野菜の輸入が急増
- 6月 ● 国債などの窓販業務開始
 - 松本サリン事件
 - 羽田内閣総辞職
 - 村山富市首相が誕生
- 10月 ● ガット・ウルグアイ・ラウンドの農業合意
 - 預金自由化措置の実施（当座性預貯金を除く流動性預貯金の完全自由化等）

1994年 ● 平成 6 年 ●

- 2月14日 ● 合併推進協議会委員・幹事合同視察研修会（静岡県：JA遠州中央）
- 3月7日 ● 合併推進協議会委員長並びに参事会合同会議において、合併準備室設置について具体的協議がされる
 - 入間郡広域合併推進会議を開催
- 4月7日 ● 合併推進協議会役員会を開催
- 5月16日 ● 管内行政10市4町1村に対し、農協合併についての理解と協力を要請する
- 6月1日 ● JA入間地方広域合併準備室発会式
- 6月7日 ● JA入間地方広域合併準備室稼働
- 7月14日 ● 合併推進協議会総会
- 8月19日 ● 入間郡下農政担当部課長会議にて合併推進経過を報告
- 9月22日 ● 合併推進協議会を開催
- 9月24日 ● 川越市民会館で12JAの役員員を集め、JA入間地方広域合併役員大会を開催
- 10月7日 ● 入間地方農協合併推進協議会を改組し、管内10市4町1村の首長を加えたJA入間地方広域合併推進協議会が発足
- 10月24日 ● 合併促進協議会委員会にて定款等を協議
- 11月30日 ● 合併促進協議会委員会にて合併経営計画構想等について協議
- 12月13日 ● 合併促進協議会委員会にて組合員座談会資料等について協議
- 12月17日 ● 合併促進協議会を開催

- 1月 ● 世界貿易機関（WTO）が発足
 - 阪神・淡路大震災が発生
- 3月 ● 地下鉄サリン事件
- 7月 ● 製造物責任法（PL法）施行
- 8月 ● ミニマム・アクセス米の第一便が到着
 - 木津信用組合、兵庫銀行が経営破綻
 - 公定歩合が史上最低の0.5%に引き下げ
- 9月 ● 国際協同組合同盟（ICA）100周年記念大会で「協同組合原則」が改訂
- 11月 ● 新食糧法が施行

1995年 ● 平成 7 年 ●

- 3月22日 ● 合併促進協議会委員会にて合併促進スケジュール等について協議
- 4月 ● 新JA名称募集を開始
- 6月14日 ● 合併促進協議会委員会にて合併経営計画構想等について協議
 - 新JA名称選考委員会が開催
- 6月17日 ● 合併促進協議会総会で新名称「いるま野農業協同組合」に決定。応募総数3,977通（項目：1,590件）
- 7月 ● 合併経営契約書に基づき、各JAで組合員座談会を開催
- 7月4日 ● 合併促進協議会委員会にて合併予備調査結果等について協議
- 7月8日 ● 合併促進協議会にて合併予備契約書等について協議
- 7月19日 ● 常勤役員・参事視察研修（静岡県：JA静岡市）
- 8月4日 ● 合併促進協議会委員会にて各JA理事会結果を報告
- 8月26日 ● 合併促進協議会委員会にて集落座談会結果を報告
- 9月2日 ● 合併促進協議会にて合併促進経過等について協議
- 9月8日 ● 合併促進協議会委員会にて確約書等について協議
- 10月6日 ● 合併促進協議会委員会にて合併予備契約等について協議
 - 新JA名称選考委員会にて新JA名称当選者が決定
- 10月12日 ● 合併促進協議会にて合併予備契約等について協議
- 11月6日 ● 10市4町1村の首長立会いのもと合併予備調印式を開催
- 11月30日 ● 合併予備調印を受け、12JAにおいて合併臨時総会が開催され、圧倒的多数の承認により、合併が可決決定
- 12月12日 ● 合併促進協議会にて臨時総会議決結果等を報告
- 12月12日 ● 第1回設立委員会を開催（正・副委員長の互選等について）
- 12月13日 ● JA所沢市合併設立手続きに不参加
- 12月22日 ● 第2回設立委員会を開催（合併諸手続き等について）
- 12月29日 ● 第3回設立委員会を開催（今後の合併手続き等について）

- 1月 ● 村山首相が退陣表明、橋本龍太郎首相が誕生
 - 全中理事会において「JA改革要綱」を決定

1996年 ● 平成 8 年 ●

- 1月11日 ● 第4回設立委員会を開催（今後の合併手続き等について）
- 1月22日 ● 合併組合長会議にて合併契約書等について協議
- 1月30日 ● 11JAにおいて合併臨時総会が開催され、11JAでの合併が可決決定。
- 1月30日 ● 合併契約書調印式及び第1回設立委員会を開催（正・副委員長の互選等について）
- 2月6日 ● 理事会・監事会を開催（組合長等の選任について）
- 2月27日 ● 第2回設立委員会開催（いるま野農業協同組合設立登記並びに11合併組合の解散登記等について）
- 3月27日 ● 第3回設立委員会開催（いるま野農業協同組合設立委員会からいるま野農業協同組合への事務・財産の引継ぎ等について）
- 3月29日 ● 辞令交付式

主な出来事と取り組み

4月1日 ● いるま野農業協同組合開所式、合併登記



- 4月5日 ● 第1回理事会・監事会を開催
- 4月15日 ● JAいるま野広報誌創刊
- 4月22日 ● 川越中央支店開店
- 4月23日 ● 合併記念式典を開催
- 5月13日 ● 本店、人間東部地区本部旅行センターオープン
- 5月27日 ● 美杉台支店新装オープン
- 6月11日 ● 西武ドーム球場で「JAいるま野産野菜」をPR
- 7月 ● 管内市町及び県に土地税制の適正化に関する請願を実施
- 7月18日 ● 自然災害復旧資金を制定、降電被害に緊急融資を実施
- 7月22日 ● 年金友の会連絡協議会が設立
- 7月30日 ● 野菜一元共販連絡協議会が設立



- 8月 ● 売れる米作りの運動を展開
- 8月1日 ● 群馬県片品村にて「夏休み子ども村」を実施（183人参加）
- 8月5日 ● 女性組織連絡協議会が設立



- 9月14日 ● JA住宅展示場 ハウスフォーラムふじみ野誕生
- 10月14日 ● 共済友の会設立
- 10月19日 ● 新規就農者の集い開催
- 10月21日 ● 韓国模範農民32人がホームステイ
- 11月14日 ● 坂戸三芳野支店改装オープン
- 11月18日 ● 共済友の会連絡協議会が設立
- 11月19日 ● 土地税制の適正化と平成8年水田農業対策に関する要請書を管内選出国會議員に提出



社会・経済の出来事

- 4月 ● 改正保険業法施行（子会社による生損保の相互参入、ソルベンシーマージンの導入等）
 - 三菱銀行と東京銀行が合併し、東京三菱銀行誕生
- 6月 ● 金融関連法案の成立で、住専処理として6,850億円の財政資金投入及び5年間のペイオフ凍結等が決定
- 7月 ● 精米の産地・品種・産年の表示義務化がスタート
 - (株)住宅金融債権管理機構が設立
- 9月 ● 整理回収銀行が発足
 - 青果物の原産地表示の義務化スタート
- 10月 ● 農水省が水稻作況指数104と発表。3年連続の豊作
- 11月 ● 橋本首相、2001年までに金融システムの改革（日本版ビックバン）を表明
 - 阪和銀行が業務停止命令（戦後初）

社会・経済の出来事

主な出来事と取り組み

- 1月 ● 改正農協法施行（代表理事の兼職兼業の禁止、経営管理委員会制度、員外・常勤監事制度および中央会の法定監査の導入等）
 - 日本海でロシア船タンカー「ナホトカ」が沈没、重油流出により沿岸漁業に大打撃
- 4月 ● 消費税の税率3%から5%にアップ
 - 大蔵省、経営破綻の日産生命保険に業務停止命令
- 5月 ● 外貨両替業務の自由化を盛り込んだ改正外為法が成立
- 6月 ● 患者負担が増大となった健康保険法が改正
- 7月 ● 香港が中国に返還
- 8月 ● 関東地方猛暑。越谷市で40.2℃を記録（40℃以上は64年ぶり）
 - 動燃東海事業所放射能漏れ事故が発生
- 11月 ● 三洋証券が会社更生法を申請
 - サッカーW杯にイランを下し初出場決定
 - 北海道拓殖銀行が経営破綻
 - アメリカ通商代表部が日本の植物検疫制度をWTOへ提訴
 - 「新たな米政策大綱」が決定
 - 山一証券が自主廃業を申請
 - 徳陽シティ銀行が経営破綻
- 12月 ● 介護保険法が成立、2000年度にスタート
 - 金融機関の破綻処理手法を拡充する改正預金保険法が成立
 - 東京湾横断道路アクアラインが開通

- 2月3日 ● 高階支店新装オープン
- 2月7日 ● 広報活動でJA全中の広報大賞受賞
- 2月27日 ● 狭山市民会館で役員並びに総代の合同研修会を開催
- 3月8日 ● 狭山市民会館で1,300人の女性組織の集いを開催
- 4月1日 ● 入間地区本部に葬祭センターが開設
- 4月12日 ● 鶴ヶ島農産物直売センター新装オープン
- 4月18日 ● 西武ドーム球場で「JAいるま野産野菜」をPR
- 4月24日 ● 第1回女性部通常総会が開催



- 5月3日 ● 高麗田舎まんじゅう販売所にて「高麗田舎まんじゅう」の販売を開始
- 5月8日 ● 狭山市民会館にて第1回通常総代会開催（平成8年度事業報告について他）
- 5月15日 ● 教育広報優績表彰で農林水産省経済局長賞受賞
- 5月17日 ● 降雹被害を自然災害復旧資金の対象災害とし緊急融資を実施
- 5月26日 ● 県下初のJAが受託運営する坂戸市城山デイサービスセンター開設
- 7月18日 ● 川越市内ホテルでJA資産管理事業体制の強化を目指し、「農と住が調和したまちづくり」推進全国大会が開催
- 8月1日 ● 群馬県片品村にて「夏休みこども村」を実施（216人参加）



- 8月25日 ● 農業用廃ビニールを回収
- 9月～10月 ● 地区役員・総代・支部長・各組織代表によるリーダー研修会を実施
- 9月 ● 食料・農業・農村地域に関する新たな基本法制定に関する署名活動で38,729人集まる
- 10月2日 ● 川越地区本部、坂戸地区本部に旅行センターがオープン
- 10月16日 ● 結婚相談所を開所



- 10月27日 ● 新規就農者の集いを開催
- 11月11日 ● 第1回臨時総代会開催（農協法改正による定款及び諸規程の一部変更について他）
- 11月14日 ● 韓国模範農民32人がホームステイ
- 11月17日 ● 高萩東支店統合のため廃止
- 11月30日 ● 入間川農産物直売所オープン
- 12月1日 ● 入間地区本部で食材宅配事業開始
- 12月19日 ● グループウェアシステム導入
- 12月26日 ● 大家支店、坂戸支店改装オープン

主な出来事と取り組み

- 1月20日 ● 降雪被害を自然災害復旧資金の対象災害とし緊急融資を実施
 3月6日 ● 雇用労働活用講座を開催
 3月30日 ● JAいるま野ホームページ開設
<http://www.ja-irumano.or.jp>



- 3月31日 ● 梅選果場を整備
 ● 農政課題「平地林は21世紀に残すべき社会資本」武蔵野の緑を守る運動について、積極的な展開を開始する。
 4月1日 ● JAいるま野労働保険事務組合が設立
 5月14日 ● 日本農業新聞全国大会にて教育広報部門で農林水産大臣賞受賞
 6月23日 ● 狭山市市民会館で第2回通常総代会開催（長期基本構想・長期基本計画「WING PLAN 21」を策定他）
 7月8日 ● 西武ドーム球場で「JAいるま野産野菜」をPR
 8月1日 ● 長野県白馬村及び群馬県片品村にて「夏休みこども村」を実施（385人参加）
 8月18日 ● 狭山市市民会館で「武蔵野の緑を考える集い」を開催



- 8月24日 ● 農業用廃ビニールを回収
 8月～9月 ● 関係市町及び埼玉県に「平地山林・屋敷林を守るための相続税の納税猶予制度の適用に関する請願」を提出



- 8月～9月 ● 組合員リーダー研修会を実施（1,200人参加）
 9月 ● 大雨による水害を自然災害復旧資金の対象災害とし緊急融資を実施
 9月～10月 ● 関係市町議会及び埼玉県議会において「平地山林・屋敷林を守るための相続税の納税猶予制度の適用に関する請願」が採択される
 11月5日 ● 第2回臨時総代会開催（定款の一部変更について）
 11月12日 ● 新規就農者の集いを開催
 12月 ● 外貨定期預金の取扱いを開始

社会・経済の出来事

- 1月 ● 関東甲信越地方大雪により交通機関が大混乱
 2月 ● 長野冬季オリンピックが開幕
 ● 公的資金導入を盛り込んだ金融2法施行
 4月 ● 改正外国為替法と日銀法が施行され、日本版ビッグバン（金融制度改革）がスタート
 ● 世界最長の吊り橋、明石海峡大橋が開通
 6月 ● 日本版ビッグバンの柱となる金融システム改革法など4法が成立
 ● 中央省庁改革基本法が成立
 ● 大蔵省の金融検査・監督部門を分離、金融監督庁が発足
 7月 ● 小淵恵三首相が誕生
 8月 ● 北朝鮮が弾道ミサイル「テポドン」を発射
 10月 ● 日本長期信用銀行が特別公的管理（一時国有化）になる
 ● J A貯金やJ Aローンの愛称がJ Aバンクと統一
 ● 食料・農業・農村に関する基本政策を求める全国代表者集会在開かれる
 ● 破綻金融機関の処理策を定めた金融再生関連法が成立
 11月 ● 埼玉県有機農産物・特別栽培農産物の認証制度が発足
 12月 ● 日本債券信用銀行が特別公的管理（一時国有化）になる
 ● 金融機関の破綻処理と危機管理を担う金融再生委員会が発足
 ● 平成11年4月から米の輸入を関税化する事を政府決定

社会・経済の出来事

主な出来事と取り組み

- 1月● 欧州単一通貨ユーロが誕生
- 2月● テレビ朝日のダイオキシン報道で風評被害
 - 日銀がゼロ金利政策に踏み切る
- 3月● 金融再生委員会が大手銀行15行に7兆4,000億円の公的資金注入を正式承認
 - 3省庁（農水、厚生、環境）ダイオキシン濃度を発表
- 4月● 改正食糧法など四法が施行され、米関税化に移行
 - 住宅金融債権機構と管理回収銀行が合併し、日本版RTCとして整理回収機構発足
 - 国民銀行が経営破綻
- 5月● 「新たな麦大綱」が決定。12年産麦より民間流通へ移行
 - 幸福銀行が経営破綻
- 6月● 東邦生命保険相互会社が経営破綻
 - 東京相和銀行が経営破綻
- 7月● 食料・農業・農村基本法（新農業基本法）が施行
 - ダイオキシン類対策特別措置法が成立
 - JAS法（農林物資の規格及び品質表示の適正化に関する法律）の改正
- 8月● なみはや銀行が経営破綻
 - 日本興業銀行、第一勧業銀行、富士銀行が経営統合計画を発表
- 10月● 新潟中央銀行が経営破綻
 - 住友銀行、さくら銀行が合併計画を発表
- 11月● 航空自衛隊機が狭山市入間川河川敷に墜落。送電線を切断し、約80万世帯で停電
 - シアトルにて世界貿易機関（WTO）第3回会議が開催
- 12月● WTO閣僚会議決裂
 - 与党三党がペイオフ解禁1年延期（2002年4月から）合意
 - コンピューター2000年問題で警戒

- 1月14日● 日東南台支店、水谷東支店、八津池支店、長瀬ハイランド支店統合のため廃止
- 2月 ● 野菜生産安定緊急対策資金の取扱いを実施
- 2月4日● 体験落ち葉掃きの実施



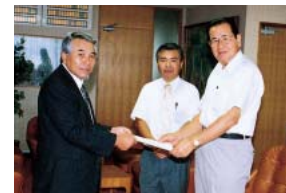
- 2月12日● ダイオキシン調査結果公表
管内市町村へダイオキシン問題の早期解決を求める陳情書を提出



- 3月10日● 助け合い組織「せせらぎの会」（入間地区）が発足
- 3月11日● 川越駅東口でほうれん草の緊急販売促進キャンペーンを実施
- 3月26日● 衆参両院に「平地山林・屋敷林を守るための相続税の納税猶予制度の適用に関する請願」を提出



- 3月31日● 栗選果施設の整備及び大井農産物直売所の開設
- 4月26日● 助け合い組織「すみれの会」（飯能地区）が発足
 - 三芳支店新装オープン
- 4月27日● 西武ドーム球場で「JAいるま野産野菜」をPR
- 5月25日● 助け合い組織「ほほえみの会」（狭山地区）が発足
- 6月15日● 狭山市市民会館で第3回通常総代会開催（役員を選任他）
- 6月18日● 助け合い組織「おたまじゃくしの会」（坂戸地区）が発足
- 6月26日● ダイオキシン安全宣言発表
- 6月28日● 助け合い組織「つくしの会」（川越地区）が発足
- 7月6日● 宮下厚生大臣が坂戸市城山デイサービスセンターを視察
- 7月26日● 43.3tの農業用廃ビニールを回収
- 8月1日● 長野県白馬村及び群馬県片品村にて「夏休みこども村」を実施（509人参加）
 - 農業従事者の無料職業紹介所を開設
- 8月13日・14日● 集中豪雨による被害
- 8月～9月● 固定資産の適正化に関する陳情及び要請を管内市町議会、市町長へ提出



- 8月～9月● 組合員リーダー研修会を実施（1,100人参加）
- 10月1日● 太陽の家デイサービスセンター開設
- 10月28日● 平野会長が第42回埼玉文化賞（農林部門）を受賞
- 11月3日● 結婚相談所登録者講演会を開催
- 11月10日● 新規就農者の集いを開催
- 11月14日● 韓国模範農民30人がホームステイ
- 11月15日● 総代選挙実施
- 11月28日● 狭山市市民会館で「みどり豊かな三富地域づくり県民の集い」を開催、都市近郊緑地総合研究機構設立
- 12月1日● 機構改革を実施



主な出来事と取り組み

2月11日 ● 川越南文化会館にて都市近郊緑地総合研究機構設立記念大会を開催



- 2月16日・25日 ● 入間市・坂戸市と災害協定を締結
 2月23日 ● 越生町で全国梅サミットが開催
 2月25日 ● 坂戸市と災害協定を締結
 3月11日 ● 入間川農産物直売所改装オープン
 3月14日 ● 栗協議会が設立
 4月1日 ● かみふくおか西デイサービスセンター開設
 4月2日 ● 霞ヶ関農産物直売所がオープン
 4月7日 ● 福岡農産物直売所「もぎたてや」がオープン
 4月12日 ● JAいるま野・JA所沢市合併促進協議会を設立
 5月5日 ● 西武ドーム球場で「JAいるま野産野菜」をPR
 6月21日 ● 狭山市市民会館にて第4回通常総代会を開催（第4期事業報告他）
 7月24・25日 ● 42.1tの農業用廃ビニールを回収（全地区）



- 8月1日 ● 長野県白馬村及び群馬県片品村にて「夏休みこども村」を実施（850人参加）
 8月21～28日 ● 4.3tの農業ポリビン及び廃棄農業回収（全地区）
 8月25日 ● 全国茶品評会が開催（埼玉県農林総合研究センター特産支所）
 8月～9月 ● 組合員リーダー研修会を実施
 9月15日 ● 名栗支店改装オープン
 10月2日 ● デビットカードサービス及び投資信託の取扱を開始
 10月7・8日 ● 入間市で全国お茶まつりが開催
 10月10日 ● 大田支店新装オープン
 10月21日 ● JAいるま野・JA所沢市合併予備契約調印式



10月21日 ● 「食・農・環境を考える集い」を開催

- 11月28日 ● 新規就農者の集いを開催
 11月29日 ● 第1回臨時総会でJA所沢市との合併を承認



社会・経済の出来事

- 3月 ● 2010年までの食料自給率目標が45%に決定
 ● 北海道有珠山が噴火
 4月 ● 47都道府県連と全共連の一斉合併
 ● 介護保険制度スタート
 ● 小淵内閣総辞職
 ● 森喜朗首相が誕生
 ● 東京三菱銀行、三菱信託銀行が事業統合計画を発表
 5月 ● 高齢者らの利便性や安全性を目指した交通バリアフリー法が成立
 ● 第百生命が経営破綻
 6月 ● 改正JAS法施行
 7月 ● 三宅島雄山が噴火9月4日全島民が避難
 ● 大手百貨店「そごう」倒産
 ● 2000円札の発行
 8月 ● 偽造防止対策の新500円硬貨を発行
 ● 日銀がゼロ金利政策を解除
 ● 大正生命が経営破綻
 9月 ● シドニーオリンピック開幕
 10月 ● 協栄生命が経営破綻
 11月 ● IT基本法（高度情報通信ネットワーク社会形成基本法）が成立

平成13年 2001年

10年のあゆみ

社会・経済の出来事

主な出来事と取り組み

- 1月●米の大統領にブッシュ氏就任
- 2月●宇和島水産高校の実習船が米潜水艦と衝突 ハワイ・オアフ島
- 3月●ユニバーサルスタジオジャパン開業
- 4月●ねぎ、生シイタケ、畳表（イ草）の農産物セーフガード発動
 - 小泉内閣発足
- 7月●世界柔道選手権で史上初の5連覇 田村亮子
 - 第19回参議院議員選挙
- 8月●日本の総人口、1億2千628万人
 - H2Aロケット打ち上げ成功
- 9月●農水省、狂牛病の疑いのある牛1頭を日本で初めて確認
 - アメリカ同時多発テロ、世界貿易センター倒壊
 - 高橋尚子ベルリン・マラソンで女子の世界記録を達成、優勝
- 10月●農水省、肉骨粉の国内での製造・販売と輸入を全面停止
 - アメリカがアフガニスタンへの空爆開始
 - 日本考古学会、旧石器発掘ねつ造問題で、「ねつ造は42遺跡」と公表
 - ノーベル化学賞に野依良治氏（名古屋大学）
 - テロ対策特別措置法が成立
- 11月●浜岡原発（静岡）で蒸気漏れ事故
 - 世界貿易機構（WTO）閣僚会議がドーハで開幕
 - アフガニスタンのタリバン政権が崩壊
- 12月●雅子さま、女兒出産

- 1月22日●松井支店新装オープン
- 2月9日●廃ポリ回収に中学生が職場体験
- 2月10日●体験落ち葉掃きの実施
- 2月12日●小学生700人と土屋知事が参加しての平地林イベント



- 2月21日●第四十八回全国JA金融推進大会で農林水産大臣賞 いるま野
- 3月17日●都市近郊緑地総合研究機構推進大会を開く
- 3月19日●入西支店新装オープン
- 3月22日●狭山市と災害協定を結ぶ
- 4月1日●JA所沢市と合併により新JAいるま野誕生
- 6月15日●第5回通常総代会開催



- 6月18日●財務省政務官に要請、平地林・屋敷林の相続税対策
- 8月1日●夏休みこども村
- 8月21日●県青年部協議会の活動実績発表で大井町の小林さん知事賞
- 8月～11月●リーダー研修会に1100人
 - 都市近郊緑地総合研究機構の農業情報部会アンケート結果まとまる
- 9月4日～13日●5tの農薬ポリビン及び廃棄農薬回収（全地区）
- 9月15日・16日●米消費拡大運動ひるまのごはんフェスティバルを開催

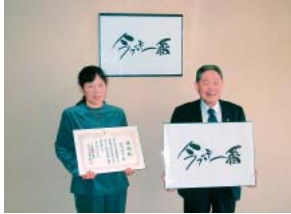


- 10月22日・23日●12tの農業用廃ビニールを回収（全地区）
- 10月30日●新規就農者の集い
- 11月1日●米飯給食で地産地消250トン
- 11月16日●セーフガード本格発動実現全国総決起大会にいるま野組合員が参加



主な出来事と取り組み

- 1月15日●キャッチコピー「地球にやさしさ 耕す未来」決定
1月30日●「今づき一番」に決定いるま野産の玄米



- 1月15~2月中旬●体験落ち葉掃きの実施
2月9日●第2回「食・農・環境を考える集い」開催 川越南文化会館
2月18日●狭山茶手揉み技能講習会及び教師補の認定試験を開催
3月26日●結婚相談委員に感謝状を贈呈 13年度23組



- 3月26日●所沢直売所新装オープン
4月1日●図書「武蔵野の落ち葉は生きているー平地林を未来に残すため」発刊
4月5日●知事公館を訪ね、図書「武蔵野の落ち葉は生きているー平地林を未来に残すため」を手渡しスピーアール
4月30日●福原支店新装オープン
4月●循環型農業推進の一環として川越市と連携し生ゴミ処理機を設置 月吉町
5月3日・4日●高萩南農村センター新装オープン
6月13日●第6回通常総代会開催
7月1日●坂戸城山デイサービスセンター内に在宅介護支援センターオープン
7月下旬~8月●夏休み子供村開催 1454人参加



- 8月6日●組織の一部を機構改革
9月10日●組合員リーダー研修
10月20日●彩の国さいたま第48回お茶まつり狭山茶品評会・第24回FGTCサヤマー2002褒賞授与式
11月15日●新総代が決定634名 平成14年11月15日~17年11月14日
11月15日●新情報ネットワーク 営農情報の一元管理
11月16日●みどり豊かな三富地域づくりシンポジウム



- 12月14日●第3回「食・農・環境を考える集い」開催

社会・経済の出来事

- 1月●雪印食品、豪州産牛肉を国産と偽り、業界団体に買い取らせていたことが判明。BSE対策を悪用。
2月●日経平均9500円割れ 18年ぶり
●冬季オリンピック ソルトレークシティー大会開幕
●宮崎駿監督の「千と千尋の神隠し」ベルリン映画祭の最高賞を受賞
3月●台湾で（M7.3）の地震発生
4月●定期性貯金のペイオフ解禁
●ゆとり教育スタート
●雪印食品、株主総会で解散決議
5月●サッカーワールドカップ日韓共催
6月●岡山県新見市で全国初の電子投票実施
7月●海洋冒険家の堀江健一さんヨットで太平洋単独横断に成功
●郵政関連法案が成立 来年四月に「日本郵政公社」発足
8月●塩川財務相、新紙幣発行を発表 2千円を除く各紙幣を20年ぶりに刷新 2004年春より
9月●東シナ海沈没船の引き揚げ
●北朝鮮の平壤で日朝首脳会談、金総書記長が拉致を認め謝罪
●高橋尚子選手、ベルリンで2連覇
10月●銀行の生命保険窓口販売解禁
●ノーベル物理学賞に小柴昌俊氏（東京大学名誉教授）
●ノーベル化学賞に田中耕一氏（島津製作所エンジニア）
●インドネシア・バリ島でテロ
●北朝鮮拉致生存者5人が一時帰国家族と再会
●横田めぐみさんの娘とされてきたキム・ヘギョンさん、DNA鑑定で、親子確認
11月●日中韓首脳会談
12月●政府、イージス艦のインド洋派遣決定
●北朝鮮拉致被害者等支援法、成立

平成15年 2003年

10年のあゆみ

社会・経済の出来事

主な出来事と取り組み

- 1月●松井秀喜外野手、米大リーグ・ニューヨークヤンキーズ入団契約と記者会見
 - 横綱 貴乃花が引退
 - 世界各地でネット障害・原因はワーム型ウイルス
- 2月●スペースシャトル「コロンビア」空中分解 地上への帰還失敗
- 3月●ロス銃撃事件、三浦元社長の無罪確定
 - イラク戦争勃発 首都をミサイルで攻撃
- 4月●日本郵政公社発足
- 5月●世界のSARS死者700人・感染者8141人・WHO
- 6月●「六本木ヒルズ」がオープン
- 7月●九州で集中豪雨
 - スペインバルセロナの世界水泳選手権北島康介選手が200M平泳ぎ世界新記録 優勝
- 8月●農水省がコメの作柄状況を発表 93年以来の不作
- 9月●柔道世界選手権、田村が優勝6連覇
 - 十勝沖地震 M8
- 10月●テレビ朝日ダイオキシン報道訴訟、高裁に差し戻し テレ朝の勝訴破棄
- 11月●衆議院議員選挙 与党の安定多数
- 12月●地上デジタル放送開始 東京・大阪・名古屋地域

- 1月15日●いるま野役職員コンプライアンス研修
- 1月18日●体験落ち葉掃きの実施
- 2月13日●JAいるま野助け合い組織全体研修会
- 2月15日●WTO国際市民集会 東京日比谷野外音楽堂より一万人



- 3月26日●森林施業計画書の認定 狭山市内平地林
- 3月26日●機械を利用し資源の再利用 枯損木のチップ化



- 4月23日●野菜一元共販連絡協議会が春夏野菜取引協議会を開催
- 5月13日●第7回通常総代会開催



- 6月12日●農政対策協議会を設置
- 7月2日●直売組織連絡協議会設立総会
- 7月4日●夏休み子供村 1361人
- 7月下旬~8月●さやま緑と里の会を設立
- 10月16日●ダイオキシン問題「報道内容の重要な部分が真実であると証明はない」として1審2審の原判決を破棄し東京高等裁判所へ差し戻し



- 11月2日・3日●彩の国ふるさと農林まつり 埼玉農林業賞を受賞
- 11月20日●第5回臨時総代会
- 11月22日●三富地域農業シンポジウム
- 12月14日●ダイオキシン訴訟差し戻し審第1回口頭弁論
- 12月17日●結婚相談所ふれあいパーティー

主な出来事と取り組み

- 1月23日 ● 大井町、三芳町の平地林104㍓埼玉県から森林施業計画の認定を受ける
 1月24日・25日 ● 体験落葉掃きの実施
 1月31日 ● 第4回「食・農・環境を考える集い」400人が参加 川越南文化会館ジョイフル



- 2月2日 ● 人間営農センター新装オープン
 2月16日 ● 毛呂山支店新店舗オープン
 2月23日 ● 狭山共販センター竣工
 2月24日 ● 平成15年度青年部・後継者組織役員合同研修会
 3月23日 ● 高萩支店新店舗オープン
 3月26日 ● 店舗統廃合 川越中央支店・坂戸中央支店・所沢支店を統廃合 田面沢支店・坂戸支店・小手指支店3月26日より
 4月1日 ● 支部組織再編（全地区）
 4月1日 ● JA営業車の夕暮れ時のライト早め点灯運動の開始



- 4月29日 ● さやま緑と里の会が知事賞を受賞
 5月22日 ● 農家児童交換農業体験 畑作・稲作地域の児童
 6月12日～26日 ● アグリキッズスクール開講 田植え・種蒔き



- 6月15日 ● 第8回通常総代会開催
 6月16日 ● ダイオキシン報道訴訟和解 テレビ朝日の謝罪内容及び謝罪放送



- 7月23日 ● 直売組織連絡協議会 第1回総会を開催
 8月 ● 森林施業計画の追加認定 狭山市内平地林
 10月1日 ● 経済事業機構改革
 10月1日 ● 購買品の配送システム・スタート
 10月 ● 武蔵野食文化推進者による料理講習会
 10月9日 ● 親子県外農業体験ツアー 群馬県片品村
 11月11日 ● 平成14・15年度就農者研修会開催
 11月22日 ● 平成16年度新規就農者の集い開催
 11月15日 ● 新潟県中越地震被災者へ支援募金
 11月19日 ● 第6回臨時総代会

社会・経済の出来事

- 1月 ● イラク自衛隊派遣命令
 2月 ● 鳥インフルエンザ・京都の農場20万羽処分
 3月 ● 日本、メキシコ両政府が自由貿易協定（FTA）の締結で正式合意
 4月 ● イラク武装集団に拘束されていた日本の民間人3人が解放
 7月 ● 曾我ひとみさんが、ジェンキンスさんら家族と再会
 ● 韓国の女優チェ・ジウさんと木村佳乃さんが日韓の観光交流を促す広報大使
 ● NHK番組制作費着服事件で、受信料の不払いが増加
 8月 ● アテネオリンピック 日本メダルラッシュ
 9月 ● 浅間山が噴火
 10月 ● マリナーズのイチロー外野手シーズン最多安打257を塗り替え259本
 ● 新潟県中越地震（M6.8）死者51人 重軽傷者4800人 家屋5000棟以上被害 10万人 避難生活
 11月 ● 政府・与党が三位一体改革の全体像決定
 12月 ● スマトラ島沖地震（M9）死者・行方不明者23万人
 ● 天皇家の長女紀宮さまと東京都職員黒田慶樹さんの婚約内定を正式発表

平成17年 2005年 10年のあゆみ

社会・経済の出来事

主な出来事と取り組み

- 1月● インド洋大津波支援に5億ドル拠出を表明
 - NHK海老沢会長が相次ぐ不祥事や受信料不払い急増の責任をとって辞任
- 2月● 三宅島避難指示解除
 - 女子ゴルフの国・地域別対抗戦、第1回W杯で宮里藍・北島瑠依組が優勝
 - 京都議定書発効
 - フジテレビ対ライブドア筆頭株主問題
 - スペシャルオリンピックス長野で開催
- 3月● 福岡県西方沖地震、震度6弱で玄界島に家屋の被害
 - 愛・地球博（愛知万博）開幕
 - 島根県議会本会議で2/22日を竹島の日とする条例が可決
- 4月● JR福知山線・脱線事故、死者107人、負傷者550人
 - ペイオフ全面解禁
 - 個人情報保護法が施行
 - 中国・反日デモが勃発・日本大使館などに投石
- 5月● 4/29日「みどりの日」を「昭和の日」とする改正祝日法が成立
- 6月● アスベスト（石綿）被害
 - 茨城で鳥インフルエンザウイルス発生
- 7月● クールビズで地球温暖化対策
- 8月● 衆議院「郵政解散」
 - ハリケーン「カトリーナ」アメリカ・ニューオーリンズ市（人口50万人）8割に被害
- 9月● 自民党単独で296議席を獲得、小泉政権歴史的圧勝
- 10月● パキスタン大地震（M7.6）死者7万3千人・インド側1300人
- 11月● 耐震強度偽装事件発生
- 12月● 特急「いなほ14号」脱線事故、山形県庄内町5人死亡

- 1月20日● 第7回臨時総代会
- 1月29日● 第5回「食・農・環境を考える集い」開催
- 1月29日● 体験落ち葉掃きの実施
- 2月5日● 武蔵野食文化推進者による料理講習会
- 2月10日● 助け合い組織全体研修会を開催
- 2月19日● アグリキッズスクール修了書を授与
- 3月7日● 山田支店新装オープン 太陽光発電システム設置
- 3月11日● 店舗統廃合 角栄支店・二本木支店・川角支店・美杉支店を統廃合 継承店舗 藤沢支店・宮寺支店・毛呂山支店・加治支店3月14日より
- 3月15日● JAいるま野広域営農センターオープン 営農・物流拠点の完成



- 3月24日・25日● 川越市地域森林施業計画説明会
- 3月28日● 農産物直売所「とことこ市」オープン
- 5月23日● ふじみ農産物直売所オープン
- 6月4日● 谷津田の田植えと里山体験
- 6月16日● 第9回通常総代会
- 7月12日● 結婚相談委員連絡協議会の全体研修会
- 7月23日● グリーンツーリズム森林体験
- 8月3日● 夏休み自然体験実施（群馬県片品村）



- 8月30日● 武蔵野食文化推進者が伝統料理の実習
- 10月3日● 東入間警察と地域安全に関する協定を締結
- 11月15日● 新総代が決定 634名（平成17年11月15日～平成20年11月14日）
- 12月3日● グリーンツーリズム森林体験 ゆず狩り

平成18年 2006年 10年のあゆみ

社会・経済の出来事

主な出来事と取り組み

- 1月● トリノ五輪 フィギュアスケート金メダル 荒川静香
- 3月● 野球国別対抗戦（ワールドベースボールクラシック）日本優勝

- 1月18日● 狭山市・狭山警察と防犯協定を締結
- 1月28日● 三芳町で体験落ち葉掃き
- 3月13日● 西川支店を統廃合 継承店舗 吾野支店・東吾野支店
- 3月23日● 飯能市と災害協定を締結

組織活動のあゆみ

農業生産 組織活動

平成8年度

合併前の各組織の活動を停滞させる事なく、輸入野菜、競合産地対応のため競争力のある産地づくりに向け共販体制、組織の高位平準化を図りました。

平成9年度

各組織活動の高位平準化を図り、より競争力のある産地づくりに努め、主要品目部会、広域共販組織の拡充・強化を積極的に展開し、生産対応の強化と販売機能の強化をすすめました。

平成10年度

広域共販組織・主要品目部会の活性・強化を図り、生産技術と販売機能の強化対策を展開しました。また、ダイオキシン問題については、組織を挙げて安全性のPRに努めました。

平成11年度

共販組織・主要品目部会の積極的な取組により環境保全を考慮し、生産体制の強化や販売機能の充実をすすめました。また、特産組織の整備拡充、施設の有効利用を図り、生産基盤の拡大を進めました。

平成12年度

営農相談員活動の導入に伴い、専門技術を持った試験場等のOB2名（米麦・野菜担当）を採用し各生産組織の栽培講習会を実施し、環境に配慮した生産技術を高めるとともに、販売体制の充実を図りました。

平成13年度

多様化する流通形態と、食の安全性が求められる青果物流通に対応するため、共販組織、主要品目部会の活性化を図るとともに、専門技術を有する営農相談員（米麦・野菜・果実）による栽培講習会等を実施し、環境・安全に配慮した生産体制の充実を図りました。

平成14年度

食の安心・安全が求められる青果物の流通に対応するた



め、農薬の安全使用を遵守するとともに生産履歴の記帳に取り組み、農薬チェックシステムを構築しました。また、共販組織、主要品目部会の活性化を図るとともに、営農相談員（米麦・野菜・果実）による栽培講習会等を実施し、品質の高位平準化環境に配慮した生産体制の充実を図りました。

平成15年度

多様化する販売形態への対応と更なるブランド確立を図るため、いるま野共計販売の実施、安心・安全な農産物生産（農薬の安全使用遵守、生産履歴記帳の励行、減農薬・減化学肥料栽培の拡大）に努めました。また、共販組織、主要品目部会の活性化を図るとともに、出荷品確認会、営農相談員（米麦・野菜・果実）による栽培講習会等を実施し、生産技術と品質の高位平準化に取り組みました。

平成16年度

多様化する販売形態への対応と更なるブランド確立を図るため、いるま野共計販売・直接販売・一部JA分荷の実施、そして、安心・安全な農産物生産（農薬の安全使用遵守、生産履歴記帳の励行）に努めました。また、共販組織、主要品目部会の活性化を図るとともに、出荷品確認会、営農相談員（米麦・野菜・果実担当）による栽培講習会等を実施し、生産技術と品質の高位平準化に取り組みました。

平成17年度

多様化する販売形態への対応と更なるブランド確立を図るため、平成18年4月より共販品の全品目JA独自分荷に向けて取り組むとともに、平成18年5月29日施行の「ポジティブリスト制度」について各生産組織を通じて説明会を開催し、安心・安全な農産物生産（農薬の安全使用遵守、生産履歴記帳の励行）に努めました。また、共販組織、主要品目部会の活性化を図るとともに、出荷品確認会、営農相談員（米麦・野菜・果実担当）による栽培講習会や栽培試験圃の設置等を実施し、生産技術と品質の高位平準化に取り組みました。



組織活動のあゆみ

資産管理 組織活動

平成8年度

土地利用の政策要求や情報交換、税務・法律などの研修、資産運営上の課題を研究するための組合員の組織化を図り、また青色申告組織の育成強化を図りました。

平成9年度

連絡協議会を設立し土地に関わる政策要求や、法律・税務・土地活用等ビッグバンに向け総合的資産運用のための研修を実施し、情報交換による情報の共有化と組織活動の充実強化を図りました。

平成10年度

土地に関わる政策要求、法律・税務・土地の有効活用など総合的な資産運用のための学習会や、先進地視察研修を実施しました。また、連絡協議会で情報交換会を開催し、情報の共有化と組織活動の充実強化を図りました。

平成11年度

土地に関わる政策要求、法律・税務・土地政策、有効活用など今後の総合的な資産運用に向けての学習会、先進地視察研修を実施しました。連絡協議会では情報交換会を開催し、いるま野管内の土地活用事例の現地視察を行い情報の共有化と組織活動の充実強化に努めました。

平成12年度

都市計画法の一部改正、農業所得標準課税制度の廃止を控え各地区で研修会、また、今後の総合的な資産運用に向けての学習会、先進地視察研修を実施しました。連絡協議会では情報交換会を開催し、いるま野管内の特産物の現地視察を行い、地域理解を深めるとともに、情報の共有化と組織活動の充実に努めました。

平成13年度

少子高齢化社会の到来、農業労働力不足の問題等今後の社会情勢の変化に対応した資産管理のあり方などの学習会、先進地視察研修を実施しました。連絡協議会では情報交換会を開催し、管内の特産物視察やまちづくり事例の研修会を行い地域理解を深め、組織活動の充実に努めました。



平成14年度

少子高齢化社会、農業労働力不足等、時代環境や市場ニーズに対応した資産管理のあり方、相続・土地利用対策としての土地流動化の研究、先進地視察を実施しました。連絡協議会・情報交換会では、管内の特産物やまちづくり事例の現地視察を行い、地域理解と組織活動の充実に努めました。

平成15年度

少子高齢化社会、資産デフレ等、時代・経済環境や市場ニーズに応えた資産管理のあり方、また、相続時精算課税制度の創設、消費税事業者免税点の引き下げ等税制改正に対応した研修会を開催しました。連絡協議会・情報交換会では、管内のまちづくり事業、農地の大面積集積による景観作物栽培・地産地消事業、地域の文化・芸術の視察を行い、地域理解と組織活動の充実に努めました。

平成16年度

組合員の最大の資産である土地活用・保全と生活の安定を基本に、次世代への円滑な事業承継を目的に相続・遺言セミナーを開催、また、農業所得標準課税制度廃止に向けた記帳指導会の体制整備として申告支援ソフト導入による効率化を図りました。資産管理連絡協議会では、先進地視察研修を実施するとともに、情報交換会では管内J A施設を見学し地域特性の理解と組織活動の充実に努めました。

平成17年度

組合員の円滑な事業承継を目的に、次世代対策として「相続・遺言セミナー」を7会場で開催し、相談者が将来に抱える問題を解決に向け対応いたしました。資産管理組織連絡協議会では、先進地視察研修を実施するとともに、情報交換会では各地区の活動状況を報告し、組織活動の充実に向け、新たな活動の取組を協議いたしました。



組織活動のあゆみ

後継者 組織活動

平成8年度

地域の活性化と農業構造改善向上のため後継者組織活動を積極的に展開しました。

平成9年度

各地区に組織されている後継者（青年部）組織の一元化に向けての啓発活動を展開しました。また、未組織地区への体制整備にも努めました。

平成10年度

各地区後継者組織の交流活動及び新農基法制定に向けての合同研修会等を実施し、組織一元化に向けての啓発活動を展開しました。

平成11年度

各地区後継者組織の交流活動により、地域での次世代へ向けてのリーダーシップを啓発する事業の一環として研修会等を実施しました。

平成12年度

将来の地域農業を担っていく後継者組織活動の活性化に向け、各地区リーダーを対象に外部講師を招き研修会等を実施しました。

平成13年度

地域農業を担う各後継者組織リーダーを対象に組織活動の活性化に向け、将来の農業・食料の展望について外部講師を招き研修会等を実施し、リーダーの養成を図りました。

平成14年度

地域農業を担う後継者組織リーダーを対象に、経営感覚の向上と組織相互の情報交換を目的として、青年部・後継者組織役員合同研修会を開催しました。外部講師を招き農産物の安心・安全対策について研修会を実施し、リーダーの養成を図りました。

平成15年度

地域農業を担う後継者組織リーダーを対象に、経営感覚



の向上と組織相互の情報交換を目的として、青年部・後継者組織役員合同研修会を開催しました。外部講師を招き青果物における小売店の課題と今後の方向性について研修を実施し、リーダーの養成を図りました。

平成16年度

地域農業を担う後継者組織リーダーを対象に、経営感覚の向上と組織相互の情報交換を目的として、青年部・後継者組織役員合同研修会を開催しました。外部講師を招き、改正卸売市場法に伴う、青果物流通の課題と今後の方向性について研修会を実施し、リーダーの養成を図りました。

平成17年度

地域農業を担う後継者組織リーダーを対象に、経営感覚の向上と組織相互の情報交換を目的として、青年部・後継者組織役員合同研修会を開催しました。外部講師を招き、ポジティブリスト制度について研修会を実施し、リーダーの養成を図りました。

組織活動のあゆみ

女性 組織活動

平成8年度

全地区本部に女性組織を設立し、生活の改善、ふれあい活動の展開のため地域を中心とした活動を実施し、平成9年3月には狭山市民会館において女性組織の集いを開催しました。

平成9年度

食生活の見直しを求め、まごころ食材による料理講習会の実施、健康管理活動として日帰り人間ドックの実施、福祉活動として部員タオル1本運動を展開し、集まった7,377本を厚生連へ贈りました。

平成10年度

生活文化活動として、生活習慣病（成人病）、グラウンドゴルフ、レクリエーション等の健康管理活動や料理教室、共同購入、まごころ食材による食生活の見直しおよび介護保険学習会やタオル1本運動などの福祉活動を展開しました。

平成11年度

3部制に向けて各地区にフレッシュミセス部が発足し、会員数114名でいるま野全体の交流会を開催しました。また、生活習慣病（成人病）検診、グラウンドゴルフ、レクリエーション等の健康管理活動や食生活見直しの料理教室、共同購入、味噌づくり体験、JAまつりへの参加を致しました。

平成12年度

JAまつりをはじめ各地区イベント等への積極的な参加や、女性大会を開催し部員相互の研鑽と交流を図りました。また地域密着型の健康管理活動や食生活の見直し運動でも活発に行いました。

平成13年度

女性組織の重点事業として組織の拡充強化を行い、新たにミドルミセス2支部が発足しました。また、女性の集いを開催し部員1,047名が参加し、組織の結集を図りました。



平成14年度

地場産農産物の地産地消運動の積極的な取り組み、介護保険制度の現状についての学習会開催、福祉活動の一環として全部員タオル1本運動の実施（6,669枚を厚生連他へ寄贈）、親善グラウンドゴルフ大会を開催し部員343名の参加等活発な活動を行いました。また、組織拡充強化を行い、新たに所沢エルダーミセス部が発足しました。

平成15年度

地産地消運動の積極的な取り組みとして、地場産の新米普及運動を実施し、併せて、埼玉県産小麦100%使用乾麺「樗うどん」の普及に努めました。また、福祉活動の一環として全部員タオル1本運動を実施しました。学習活動への取り組みとして、男女共同参画を目指した女性によるJA運営参画をテーマに各事業部で学習会を開催しました。その他、目的別サークル活動の積極的な取り組み、JAまつり等イベントへの参加、共同購入運動の展開と組織活動の活性化を図りました。

平成16年度

地産地消運動の積極的な取り組みとして、地場産の新米普及運動を実施し、併せて、埼玉県産小麦100%使用乾麺「樗うどん」の普及に努めました。また、福祉活動の一環として全部員タオル1本運動を実施しました。その他、目的別サークル活動の積極的な取り組み、JAまつり等イベントへの参加、共同購入運動の展開、食生活見直し運動と組織活動の活性化を図りました。

平成17年度

女性の声をJA運営に反映させるために組合員加入運動を実施し、591名が加入しました。地産地消運動では、地場産の新米、埼玉県産小麦100%使用乾麺「樗うどん」の普及に努めました。また、福祉活動として、全部員タオル1本運動を実施し、厚生連病院等へ寄贈しました。その他、組織活動の活性化を図るため、目的別サークル活動の積極的な取り組み、JAまつり等イベントへの参加、共同購入運動、食生活見直し運動を展開しました。

組織活動のあゆみ

高齢者福祉対策 組織活動

平成8年度

ホームヘルパーを中心とした助け合い組織づくりのため、ホームヘルパー2級課程取得者28名（うち職員18名）、3級課程取得者132名（うち職員19名）を育成しました。

平成9年度

2級ヘルパー資格者32名の取得や、介護教室の開催とヘルパー資格者による施設へのボランティア活動を実施しました。

平成10年度

J Aいるま野高齢者福祉基本計画の策定や埼玉県の委託を受け、直接J Aがホームヘルパー2級課程養成研修を実施しました。また、介護教室の開催や各地区に助け合い組織の設立に向けた福祉活動を展開しました。

平成11年度

J Aいるま野助け合い組織が全地区に発足し、会員数315名により介護教室・施設実習・ミニデイサービスをはじめ福祉活動の取り組みを開始しました。また、ホームヘルパー2級・3級課程養成研修を実施し、1級1名、2級36名、3級15名が新たに取得、現在までに1級1名・2級136名・3級150名の方が資格を取得しました。

平成12年度

J Aいるま野助け合い組織活動として会員419名によるミニデイサービス・デイサービスセンター施設実習・給食調理ボランティア・介護教室をはじめ高齢者福祉活動に取り組みました。また、ホームヘルパー養成研修を実施し2級資格を140名の方が取得しました。

平成13年度

各事業部助け合い組織はミニデイサービス・デイサービス施設実習・季節食プレゼント等を実施し、高齢者の方に大変よろこばれました。全体研修会では介護される側の立場になり、身体不慮セットを着用しての介護技術を学びました。また、訪問介護員（2級課程）養成研修では、103名の方が取得しました。



平成14年度

助け合い組織では、高齢者が安心して生活を送れる地域づくりを目的に、ミニデイサービス・J Aデイサービス施設実習・声かけ運動（季節食プレゼント）等を実施し、高齢者の方に大変よろこばれました。部員全体研修会では介護される側の立場になり、「高齢者との接し方」「レクリエーション体験」を学習し、介護技術の向上を図りました。訪問介護員（2級課程）養成研修では、102名の方が取得しました。

平成15年度

助け合い組織では、高齢者が安心して生活を送れる地域づくりを目的に、ミニデイサービス・J Aデイサービス施設実習・声かけ運動（季節食・まんじゅうプレゼント）等を実施しました。部員全体研修会では、介護技術の向上を図ることを目的に実践的な「高齢者レクリエーション体験」を学習しました。また、訪問介護員（2級課程）養成研修では、61名の方が取得しました。

平成16年度

助け合い組織では、元気な高齢者対策の取り組みとして、ミニデイサービス・施設ボランティア・声かけ運動（季節食プレゼント）等を実施しました。全体研修会では、助け合い活動に対する知識と会員相互の交流を図るため高齢者が楽しく、無理なく行えるレクリエーションについて実技を通して学習する「高齢者レクリエーション」を実施しました。

平成17年度

助け合い組織では、元気な高齢者対策の取り組みとして、ミニデイサービス・施設ボランティア・声かけ運動（季節食プレゼント）等を実施しました。全体研修会では、助け合い活動に対する知識の向上と会員相互の交流を図るため、介護予防に取り組み、口腔ケア・運動機能の向上、認知症対策について研修しました。



組織活動のあゆみ

利用者 組織活動

平成8年度

年金友の会・共済友の会等、組合員、都市生活者を対象に組織の拡大を図りました。その結果、年金友の会の会員27,677名、共済友の会の会員14,504名となりました。

平成9年度

年金友の会員28,000余名の活動の結集である会報「いきいき」が発行され、JAいるま野友の会員のふれあいの輪が一層深まり、グラウンドゴルフ、ゲートボール普及の為の講習会及び県年金友の会主催の大会へ積極的に参加いたしました。また、組合員、都市生活者を対象に共済友の会等、組織の拡大を図りました。その結果、共済友の会の会員14,791名となりました。

平成10年度

年金友の会では、会員参加型の活動を中心に「グラウンドゴルフ」「ゲートボール」等を実施するとともに、「健康講話会」を5会場452名の参加で開催し、会員相互のふれあいと健康の増進を図りました。また、共済友の会では会員による「会員の集い」「親と子の集い」「成人病巡回検診」等を開催し、会員相互の親睦と福祉・健康づくり活動を活発に行いました。

平成11年度

年金友の会では、会員相互のふれあいと健康の増進を目的に「グラウンドゴルフ大会」「ゲートボール大会」等を実施、「健康講話会」は6会場581名が参加しました。また、共済友の会では、「会員の集い」「親と子の集い」「生活習慣病（成人病）巡回検診」等を実施し、会員相互の親睦と福祉・健康づくり活動を活発に行いました。

平成12年度

年金友の会では、会員相互のふれあいと健康増進を目的に「グラウンドゴルフ大会」「ゲートボール大会」等を実施、「健康講話会」は6会場644名が参加しました。また、共済友の会では、「会員の集い」「親と子の集い」「生活習慣病（成人病）巡回検診」等を実施し、会員相互の親睦と福祉・健康づくり活動を活発に行いました。

平成13年度

年金友の会では、会員相互のふれあいと健康増進を目的に「グラウンドゴルフ大会」「ゲートボール大会」「親睦旅行」等を実施するとともに、「健康講話会」を7会場689名の参加で開催しました。また、共済友の会では、「会員の集い」「親と子の集い」「生活習慣病（成人病）巡回検診」「福祉チャリティーゴルフ大会」等を実施し、会員相互の親睦と福祉・健康づくり活動を積極的に展開しました。

平成14年度

年金友の会では、会員相互のふれあいと健康増進を目的に「グラウンドゴルフ大会」「ゲートボール大会」「親睦旅行」等を実施するとともに、「健康講話会」を7会場800名の参加で開催しました。また、共済友の会では、「会員の集い」「親と子の集い」「生活習慣病（成人病）巡回検診」「福祉チャリティーゴルフ大会」等を実施し、会員相互の親睦と福祉・健康づくり活動を積極的に展開しました。

平成15年度

年金友の会では、会員相互のふれあいと健康増進を目的に「グラウンドゴルフ大会」「ゲートボール大会」「親睦旅行」等を実施するとともに、「健康講話会」を7会場1,150名の参加で開催しました。また、共済友の会では、「会員の集い」「親と子の集い」「生活習慣病（成人病）巡回検診」「福祉チャリティーゴルフ大会」等を実施し、会員相互の親睦と福祉・健康づくり活動を積極的に展開しました。

平成16年度

年金友の会では、会員相互のふれあいと健康増進を目的に「グラウンドゴルフ大会」「ゲートボール大会」「親睦旅行」等を実施するとともに、「健康講話会」を7会場1,420名の参加で開催しました。また、共済友の会では、「会員の集い」「親と子の集い」「生活習慣病（成人病）巡回検診」「福祉チャリティーゴルフ大会」等を実施し、会員相互の親睦と福祉・健康づくり活動を積極的に展開しました。

平成17年度

年金友の会では、会員相互のふれあいと健康増進を目的に「グラウンドゴルフ大会」「ゲートボール大会」「親睦旅行」等を実施するとともに、「健康講話会」を7会場1,696名の参加で開催しました。また、共済友の会では、「会員の集い」「親と子の集い」「生活習慣病（成人病）巡回検診」「福祉チャリティーゴルフ大会」等を実施し、会員相互の親睦と福祉・健康づくり活動を積極的に展開しました。



組織活動のあゆみ

農政対策 組織活動

平成8年度

大幅な地価の下落に対して課税評価額が地価を上回る逆転現象の中で、平成9年度固定資産税評価額替えに対し、評価額適正化運動を積極的に展開してまいりました。運動内容につきましては、行政（議会）へ署名による「請願運動」、首長及び国に対しては「要請運動」を実施いたしました。

平成9年度

農業経営基盤強化を通じて、効率的かつ安定的な農業経営の育成を図るため関係機関の協力を得て、農地保有合理化法人の資格を取得しました。また、農業経営形態の多様化に対応する雇用労働活用対策等を展開しました。

平成10年度

武蔵野の緑を守る運動の一環として展開された「平地山林・屋敷林の相続税の納税猶予制度の適用に関する請願」が、各市町県議会で採択され、衆参両院に請願を提出しました。また、「武蔵野の緑を考える集い」の開催、市民参加による落ち葉掃き体験を通じ地域住民と理解を深めました。また、ダイオキシン問題についても早期解決に向けて対策を講じました。

平成11年度

平成12年度固定資産税評価額替えに対し、評価額適正化運動を積極的に展開してまいりました。運動内容につきましては、行政（議会）、首長に対し陳情並びに要請を実施いたしました。さらに、平成11年11月、都市近郊緑地総合研究機構を設立し、委員会並びに各研究部会が発足いたしました。農業・環境・歴史・文化など地域資源を活かし、都市農業の活性化と魅力ある農業経営、緑と調和した潤いのある地域づくりの推進を図りました。

平成12年度

いるま野の緑を守る運動の一環である「平地林・屋敷林を守るための相続税の納税猶予制度の適用」について求めてきましたが、全国農業協同組合中央会は平成13年度の税制改正研究会において、「平地林の相続税負担軽減」

を求める要請を農林水産省をはじめ、各関係省庁に対し実施しました。

平成13年度

「平地林の相続税負担軽減」を埼玉県農協中央会・全国農協中央会と共に主張してきましたが、平成13年度森林法等改正が行われ、平地林についても「森林と人との共生林」としての公益的機能が認められ、相続税の評価低減につながりました。都市近郊緑地総合研究機構では、各部会ごとに今までの研究成果を基に、更に研究活動を進めてまいりました。また、落ち葉堆肥を使った循環型農業を実践する農家への労働力提供のため、試験的に援農ボランティアによる落ち葉掃きの支援も実施しました。

平成14年度

平成13年度森林法の一部改正から、平地林については「森林と人との共生林」として公益的機能が認められ、都市近郊農業の自然環境を守り循環型農業を維持するためにも、森林施業計画を狭山事業部管内の山林を対象に取り組み、狭山市より認定を受けることができました。また、落ち葉堆肥を使った循環型農業を実践する農家への労働力提供のため、援農ボランティアによる落ち葉掃きの支援も実施しました。

平成15年度

組合員の農業組織の強化と農業の振興及び組合員の要望に応える農政施策を実現することを目的に各事業部に農政対策委員会、本店に農政対策協議会を設立しました。森林施業計画については、狭山市南部団地においてモデル地区を設定、地権者会「さやま緑と里の会」と共に下刈り、落ち葉掃き等の施業を実施致しました。続いて東部事業部管内の「おおい・みよし団地」地区において埼玉県より認定（地権者272名・面積104ha）を受けることができました。

平成16年度

平成15年にスタートした森林施業計画については、東部事業部管内で地権者会「おおい・みよし緑と里の会」を設立し、狭山事業部管内では狭山市南部団地（平成15年3月認定）に続いて「狭山市北部団地」で狭山市より認定（地権者354名・面積86ha）を受け、地域住民、ボランティア等の協力のもと、落ち葉掃き等の施業を実施しました。また、いるま野管内で採れた農産物の消費拡大に向けスペシャルオリンピックス冬季大会や管内の箱根駅伝出場校・インターハイ出場校などに対して贈呈を行い、理解促進運動を展開しました。

平成17年度

WTO農業交渉についてJAグループの一員として関係集会、会議に出席し、積極的に運動を展開いたしました。森林施業計画については、施業と循環型農業の理解と振興を図るため、東部事業部管内、狭山事業部管内において落ち葉掃き等が実施されました。川越事業部管内では新たに「高階・福原団地」が川越市より認定を受けました。各事業部の農政活動として、所沢事業部管内では農作物への被害防止のため、有害鳥獣駆除要請書を市へ提出し、北部事業部管内ではポジティブリスト制度についての理解促進のための研修会を実施しました。



組織活動のあゆみ

文化・サークル 組織活動

平成12年度

手芸・ダンス・生け花教室等、サークル活動のための施設の提供や講師の紹介を行いました。

平成13年度

目的別サークル活動（手芸・ダンス・生け花教室・カラオケ教室等）の充実を図りました。

平成14年度

伝統文化の紹介・保存継承への支援活動として、「武蔵野食文化推進登録者」による地場産野菜を使った伝統料理の紹介と調理実習を開催し、食文化の普及を図りました。また、目的別サークル活動（健康体操・ダンス・手芸・生け花教室・カラオケ教室等）の充実を図りました。

平成15年度

伝統文化の伝承と普及を目的に「武蔵野食文化推進者」による地場産野菜を使った伝統料理の紹介に努め、各J Aまつり等イベントへの参加、フレッシュミズ、地域住民を対象とした料理講習会を開催し、食文化の普及を図りました。また、目的別サークル活動（健康体操・ダンス・手芸・生け花教室・カラオケ教室等）の充実を図りました。

平成16年度

武蔵野食文化の普及や地域住民との交流を図ることを目的に「武蔵野食文化推進者」による伝統料理の紹介に努め、イベントへの参加、フレッシュミズ、地域住民（小学生）等を対象とした料理講習会を開催し、食文化の普及を図りました。また、目的別サークル活動（健康体操・ダンス・手芸・生け花教室等）の充実を図りました。

平成17年度

地域に育まれた伝統文化の伝承と普及を目的に「武蔵野食文化推進者」によるイベント参加及びフレッシュミズや地域学童等を対象とした料理講習会を開催し、食文化の普及を図りました。また、目的別サークル活動（健康体操・ダンス・手芸・生け花教室等）においても発表会、講習会を行うなど充実した活動を行いました。



役員就任名簿

■第1期（平成8年4月～平成9年6月）

| 役職名 | 氏名 |
|---------------|---------|
| 代表理事組合長 | 平野 政利 |
| 代表理事副組合長 | 原田 保司 |
| 代表理事副組合長 | 北野 利夫 |
| 代表理事副組合長 | 山畑 宗一郎 |
| 代表理事副組合長 | 小岩井 喜和雄 |
| 代表理事副組合長 | 細田 義夫 |
| 平成8年4月～平成8年5月 | |
| 代表理事副組合長 | 大河戸 昭夫 |
| 代表理事副組合長 | 吉澤 伊平 |
| 代表理事副組合長 | 小久保 一男 |
| 代表理事副組合長 | 池畑 松雄 |
| 代表理事副組合長 | 中村 壽 |
| 代表理事専務 | 山田 紀一 |
| 代表理事専務 | 三上 厚 |
| 代表理事専務 | 横田 眞一 |
| 代表理事専務 | 横田 義三 |
| 代表理事専務 | 島崎 源一 |
| 代表理事常務 | 渋谷 昭平 |
| 代表理事常務 | 池谷 治 |
| 代表理事常務 | 市川 俊一 |
| 理事 | 矢澤 伊佐夫 |
| 理事 | 塩口 博行 |
| 理事 | 塩野 賢一 |
| 理事 | 宇津木 英雄 |
| 理事 | 江田 一榮 |
| 理事 | 三上 孝平 |
| 理事 | 根岸 新太郎 |
| 理事 | 島田 忠一 |
| 理事 | 岡田 初男 |
| 理事 | 野口 昭一 |
| 理事 | 大河内 衍 |
| 理事 | 野口 文次郎 |
| 理事 | 小泉 釜太郎 |
| 理事 | 神藤 聡一郎 |
| 理事 | 瀧中 與平 |
| 理事 | 瀧島 一雄 |
| 理事 | 高橋 勇作 |
| 理事 | 新井 篤美 |
| 理事 | 石川 倉治 |
| 理事 | 石原 安次 |
| 理事 | 宇津木 茂 |
| 理事 | 柳川 長治郎 |
| 理事 | 水村 雅美 |
| 理事 | 石井 正美 |
| 理事 | 小野澤 康男 |
| 理事 | 橋本 弥征 |
| 理事 | 関口 多希二 |
| 理事 | 荒幡 寛俊 |
| 理事 | 岩田 保二 |
| 理事 | 鈴木 邦夫 |
| 理事 | 新井 清 |
| 理事 | 宮根 富雄 |
| 理事 | 帯津 永太郎 |
| 理事 | 宮下 朝吉 |
| 理事 | 鹿倉 利雄 |
| 理事 | 小林 基夫 |
| 理事 | 小澤 稔夫 |
| 理事 | 小澤 一郎 |
| 理事 | 平田 國次 |
| 理事 | 筋野 良平 |
| 理事 | 福岡 福代次 |
| 理事 | 栗原 政治 |
| 理事 | 加畑 源造 |

| 役職名 | 氏名 |
|-----|--------|
| 理事 | 西村 善男 |
| 理事 | 大野 千代治 |
| 理事 | 服部 新壽 |
| 理事 | 時田 芳司 |
| 理事 | 大室 嘉兵衛 |
| 理事 | 大室 万吉 |
| 理事 | 飯島 利二 |
| 理事 | 武田 隆 |
| 理事 | 竹内 實 |
| 理事 | 發知 昇 |
| 理事 | 田中 道男 |
| 理事 | 細田 政次 |
| 理事 | 原田 和男 |
| 理事 | 内田 貞夫 |
| 理事 | 小室 洋 |
| 理事 | 小室 洋壽 |
| 理事 | 三澤 政夫 |
| 理事 | 島田 喜久雄 |
| 理事 | 武田 信夫 |
| 理事 | 船津 貞夫 |
| 理事 | 江原 源一 |
| 理事 | 細田 健次 |
| 理事 | 正木 健次 |
| 理事 | 石井 正男 |
| 理事 | 中島 芳男 |
| 理事 | 砂川 凱夫 |
| 理事 | 吉原 平作 |
| 理事 | 山内 友昭 |
| 理事 | 山内 友耕 |
| 理事 | 寺沢 賢一 |
| 理事 | 宮岡 茂 |
| 理事 | 高岡 節 |
| 理事 | 馬場 博 |
| 理事 | 横田 芳夫 |
| 理事 | 鈴木 章一 |
| 理事 | 近藤 清治 |
| 理事 | 石川 秀夫 |
| 理事 | 金子 俊雄 |
| 理事 | 西澤 清治 |
| 理事 | 大野 勇吉 |
| 理事 | 杉田 喜久治 |
| 理事 | 福島 隣一 |
| 理事 | 西島 泰一 |
| 理事 | 小嶋 泰彦 |
| 理事 | 豊泉 佐平 |
| 理事 | 齋藤 治郎 |
| 理事 | 山岸 長平 |
| 理事 | 市川 忠 |
| 理事 | 田中 滋 |
| 理事 | 木村 雄 |
| 理事 | 橋北 寛 |
| 理事 | 沼崎 松雄 |
| 理事 | 岩田 辰治 |
| 理事 | 宮本 重信 |
| 理事 | 宮本 秀夫 |
| 理事 | 小林 次郎 |
| 理事 | 内海 誠仁 |
| 理事 | 鎌田 仁平 |
| 理事 | 渡辺 義男 |
| 理事 | 渡辺 澄夫 |
| 理事 | 小澤 健一 |
| 理事 | 佐野 健一 |
| 理事 | 新井 保 |

| 役職名 | 氏名 |
|-----|--------|
| 理事 | 高橋 伊夫 |
| 理事 | 新井 精樹 |
| 理事 | 内田 博 |
| 理事 | 水岡 久 |
| 理事 | 唐田 正夫 |
| 理事 | 沼崎 和雄 |
| 理事 | 小川 勝男 |
| 理事 | 宮岡 禮雄 |
| 理事 | 植松 勝 |
| 理事 | 平本 喜一郎 |
| 理事 | 鎌田 義平 |
| 理事 | 小峰 福樹 |
| 理事 | 荒井 利二 |
| 理事 | 岩渕 正長 |
| 理事 | 小島 庄太郎 |
| 理事 | 加藤 正一 |
| 理事 | 荻野 隆二 |
| 理事 | 高篠 隆 |
| 理事 | 尾島 二豊 |
| 理事 | 岡安 芳雄 |
| 理事 | 齋藤 忠夫 |
| 理事 | 根岸 政治 |
| 理事 | 長谷川 勝一 |
| 理事 | 松本 康雄 |
| 理事 | 綿貫 小八 |
| 理事 | 廣澤 市太郎 |
| 理事 | 松本 和男 |
| 理事 | 石川 為三郎 |
| 理事 | 小島 敏輝 |
| 理事 | 栗原 敏夫 |
| 理事 | 小川 萬次郎 |
| 理事 | 奥隅 薫 |
| 理事 | 齋藤 博男 |
| 理事 | 中嶋 茂 |
| 理事 | 石上 一太郎 |
| 理事 | 村松 好雄 |
| 理事 | 高篠 八郎 |
| 理事 | 小川 宏夫 |
| 理事 | 内野 弘 |
| 理事 | 新井 榮光 |
| 理事 | 瀧嶋 まさ子 |
| 理事 | 近藤 信一 |
| 理事 | 北村 正夫 |
| 理事 | 水村 和夫 |
| 理事 | 柴崎 清孝 |
| 理事 | 山口 満昭 |
| 理事 | 齋藤 一郎 |
| 理事 | 栗原 一弘 |
| 理事 | 下田 一 |
| 理事 | 村田 博 |
| 理事 | 波田 勇雄 |
| 理事 | 小山 好一 |
| 理事 | 渡邊 五十男 |
| 理事 | 渡村 勇 |
| 理事 | 宮寺 昭司 |
| 理事 | 伊藤 義一 |
| 理事 | 小川 光明 |
| 理事 | 豊田 守市 |
| 理事 | 山口 正雄 |
| 理事 | 奥富 陽太郎 |
| 理事 | 荻久 保尚 |
| 理事 | 田島 守夫 |

| 役職名 | 氏名 |
|------|-------|
| 理事 | 吉野安晴 |
| 理事 | 島田桂義 |
| 理事 | 福田嘉作 |
| 理事 | 山田武治 |
| 理事 | 島田明治 |
| 理事 | 福田晴治 |
| 理事 | 島田俊雄 |
| 理事 | 木村静夫 |
| 理事 | 新井隆夫 |
| 理事 | 横手愛二 |
| 理事 | 佐島安太郎 |
| 理事 | 松本清 |
| 理事 | 犬竹昭五 |
| 理事 | 和田好夫 |
| 理事 | 岡本将八 |
| 理事 | 駒井久志 |
| 理事 | 小久保博志 |
| 理事 | 石井幸男 |
| 理事 | 井上征利 |
| 理事 | 関眞次 |
| 理事 | 加藤常昭 |
| 理事 | 佐藤昭雄 |
| 理事 | 天野祐治 |
| 理事 | 滝田公一 |
| 理事 | 金子直正 |
| 理事 | 細田一芳 |
| 理事 | 河谷口幸一 |
| 理事 | 高野敬康 |
| 理事 | 大河原重二 |
| 理事 | 岩澤太朗 |
| 理事 | 野本榮治 |
| 理事 | 大久保勇美 |
| 理事 | 吉田稔司 |
| 理事 | 栗原知雄 |
| 理事 | 島田一雄 |
| 理事 | 山中里重治 |
| 理事 | 須田洋一郎 |
| 理事 | 嶋田豊助 |
| 理事 | 柏崎要貞夫 |
| 理事 | 町田澤守男 |
| 理事 | 吉石森儀一 |
| 理事 | 小島信敏 |
| 理事 | 町田健一 |
| 理事 | 新井祐司 |
| 代表監事 | 高野幸吉 |
| 監事 | 沢田茂一郎 |
| 監事 | 久下榮一 |
| 監事 | 雪平幸男 |
| 監事 | 森田勝義 |
| 監事 | 山下正芳 |
| 監事 | 山田正雄 |
| 監事 | 野村宗五郎 |
| 監事 | 加藤恒夫 |
| 監事 | 川野壽二 |
| 監事 | 西島要壽 |
| 監事 | 本田英昭 |
| 監事 | 野口高一郎 |
| 監事 | 宮寺利喜芳 |
| 監事 | 池上繁明 |
| 監事 | 小峰松治 |

| 役職名 | 氏名 |
|-----|-------|
| 監事 | 鈴木勇次 |
| 監事 | 齊藤丑五郎 |
| 監事 | 齋藤市三郎 |
| 監事 | 野口正男 |
| 監事 | 西久保忠雄 |
| 監事 | 川口幸俊 |
| 監事 | 大野政五郎 |
| 監事 | 野口憲太郎 |
| 監事 | 浅見辰夫 |
| 監事 | 奥富喜康 |
| 監事 | 岩下明男 |
| 監事 | 長田九九 |
| 監事 | 吉田和重 |
| 監事 | 小林順 |
| 監事 | 大岡彰 |
| 監事 | 宇津木定治 |
| 監事 | 板倉和一 |
| 監事 | 川鍋隆平 |
| 監事 | 秋山博昭 |
| 監事 | 奥泉博信 |
| 監事 | 大山直安 |
| 監事 | 萩原義雄 |
| 監事 | 高野勝美 |
| 監事 | 石井達三 |
| 監事 | 本橋達忠 |
| 監事 | 山本義清 |
| 監事 | 大川戸清 |
| 監事 | 内沼宗雄 |
| 監事 | 加藤茂次 |
| 監事 | 森泰男 |

■主要事業の実績、組合員及び出資口数、職員数の推移

■主要事業の実績

| 年 度 | | 平成8年度 | 平成9年度 | 平成10年度 | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 貯金（億円） | 期末残高 | 6,267 | 6,300 | 6,503 | 6,626 | 6,967 | 8,295 | 8,403 | 8,622 | 8,860 | 9,055 |
| 貸出金（億円） | 期末残高 | 2,072 | 2,077 | 2,216 | 2,272 | 2,330 | 2,654 | 2,661 | 2,731 | 2,789 | 2,786 |
| 長期共済新契約高（保障・億円） | | 1,749 | 1,563 | 1,726 | 1,852 | 1,789 | 2,145 | 2,227 | 2,247 | 2,195 | 2,276 |
| 長期共済期末保有高（保障・億円） | | 22,651 | 23,184 | 23,372 | 23,133 | 23,003 | 26,794 | 26,538 | 26,129 | 25,579 | 25,012 |
| 購買品供給高（億円） | 合計 | 108 | 98 | 96 | 87 | 80 | 93 | 92 | 85 | 59 | 64 |
| | 生産資材 | 45 | 35 | 35 | 34 | 32 | 35 | 34 | 33 | 33 | 32 |
| | 生活資材 | 63 | 63 | 61 | 53 | 48 | 58 | 58 | 52 | 26 | 32 |
| 受託品販売高（億円） | 合計 | 126 | 121 | 114 | 101 | 98 | 112 | 118 | 111 | 111 | 101 |
| | 米 | 15 | 12 | 7 | 9 | 7 | 9 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| | 麦・豆・雑穀 | 2 | 1 | 0.7 | 0.7 | 0.5 | 0.6 | 0.8 | 0.7 | 0.6 | 0.6 |
| | 野菜 | 86 | 84 | 84 | 70 | 70 | 78 | 85 | 81 | 79 | 77 |
| | 果実 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0.8 | 0.8 | 0.6 | 0.8 | 0.8 |
| | 花卉・花木 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 3 |
| | 畜産物 | 19 | 19 | 18 | 17 | 17 | 20 | 20 | 17 | 18 | 11 |
| | その他 | 0.7 | 0.6 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 固定資産期末残高（億円） | | 153 | 150 | 154 | 142 | 146 | 167 | 162 | 158 | 153 | 145 |

■組合員及び出資口数

| 年 度 | | 平成8年度 | 平成9年度 | 平成10年度 | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
|--------------------------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 正組合員 （人・年度末） | 個人 | 24,498 | 24,408 | 24,279 | 24,206 | 24,090 | 27,371 | 27,222 | 27,095 | 26,918 | 27,063 |
| | 農事組合法人 | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 5 | 6 | 6 |
| | その他の法人 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 19 | 20 | 19 | 21 | 21 |
| 准組合員 （人・年度末） | 個人 | 29,970 | 30,791 | 31,608 | 32,469 | 33,206 | 38,698 | 38,889 | 41,057 | 41,823 | 43,081 |
| | 農業協同組合 | 2 | 3 | 3 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 |
| | 農事組合法人 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | その他の法人 | 284 | 286 | 299 | 313 | 326 | 346 | 356 | 367 | 358 | 364 |
| | 合計 | 54,780 | 55,513 | 56,215 | 57,016 | 57,649 | 66,440 | 66,493 | 68,545 | 69,129 | 70,538 |
| 出資口数（口） 出資1口金額=1,000円 | 正組合員 | 3,078,165 | 3,074,960 | 3,072,865 | 3,071,547 | 3,068,519 | 4,338,620 | 4,319,305 | 4,297,935 | 4,279,988 | 4,268,065 |
| | 准組合員 | 1,200,325 | 1,201,874 | 1,198,234 | 1,192,811 | 1,188,278 | 1,609,744 | 1,597,474 | 1,614,001 | 1,604,881 | 1,612,951 |
| | 当期末計 | 4,278,490 | 4,276,834 | 4,271,099 | 4,264,358 | 4,256,797 | 5,948,364 | 5,916,779 | 5,911,936 | 5,884,869 | 5,881,016 |

■職員数の推移

| 年 度 | | 平成8年度 | 平成9年度 | 平成10年度 | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
|-------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 職員（人） | 出向職員含む | 1,234 | 1,179 | 1,155 | 1,155 | 1,177 | 1,334 | 1,310 | 1,211 | 1,153 | 1,116 |



いるま野農業協同組合

〒358-0026 埼玉県入間市小谷田4-6-11

TEL.04-2901-0700

FAX.04-2901-0707

ホームページアドレス <http://www.ja-irumano.or.jp>

平成18年4月発行

編集/企画部 企画広報課